

主な改訂内容

【現行ガイドラインに対する主な意見】※設計者ヒアリング

- ✓ 義務基準を確認するために使用する場面が多く、望ましい基準に気づきにくい
- ✓ 基準と解説図をセットで確認したい、なぜこの基準が必要か理解しておきたい 等



設計者

現行

- 義務基準(●)と望ましい基準(○)を分けて記載
- 基準と解説を別セルに配置
- 解説図の一覧を別表で整理

●:政令・条例の基準 ○:望ましい整備		条 例 道 条 例 第 16 条 第 18 条 条 例 第 22 条 第 24 条
建築物移動等円滑化基準		解説
仕上げ	●表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げることを。	床材の滑りの評価指標としては、JIS A 1454 がある。
段	●段がある部分は、次に掲げるものであること。 イ 手すりを設けること。 ロ 踏面の端部とその周囲の部分との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことにより段を容易に識別できるものとする。 ハ 段鼻の突き出しその他のつまずきの原因となるものを設けない構造とする。	
傾斜路	●傾斜路イ 勾配 1/12 を超え、かつ、勾配が 1/12 を超える傾斜路は、その両側に側壁又は立ち上がり部を設けなければならない。	

義務基準

解説

望ましい整備		条 例 道 条 例 第 16 条 第 18 条 条 例 第 22 条 第 24 条
敷地内通路		解説
敷地内通路	○高齢者、障がい者等の安全の確保を図るため、歩行者と車の動線を分離する。 ○歩道と車道及び敷地の境界の段を解消する。 ○車椅子使用者と視覚障がい者との動線は、できる限り交錯を避ける工夫をする。 ○高齢者、障がい者等他の利用者が同じ経路を利用できるように、敷地内通路を別に設け、通路となるように整備する。 ○視覚者が敷地内の車道へ進入してしまうのを防ぐために、歩道と車道の間に、周囲との違いを認知しやすい色の手すりや段を、歩道と車道の色の明度、色相又は彩度の差を大きく、その境界を容易に識別できるものとする等の配慮をする。 ○敷地内の通路と道路の境界部分や出入口前の段差を解消するため、L形側溝や縁石の立ち上がり部分の切下げ等について道路管理者等と協議を行い、車椅子使用者等の移動が円滑になるよう配慮する。	やむを得ず、歩行者と車の動線が交差する場合には、見通しを良くする等、危険を回避する。クラクション等の音が聞こえない聴覚障がい者が安全に通行するためにも有効である。駐輪場と駐車場の経路が、出来れば、分離する。

望ましい基準

解説

解説図一覧	
図 1.1 敷地内の通路の有効幅員	●○
表 1.1 傾斜路の床仕上げの例	○
図 1.2 アプローチ(高低差がない場合)	○
図 1.3 傾斜路	●○
図 1.4 傾斜路の立ち上がり手すり	○
図 1.5 傾斜路の仕上	○

解説図一覧

改訂案(主なポイント)

- ① 基準、設計時に参考となる内容、解説を一目で確認できるよう記載
- ② 義務基準(●)と推奨基準(○)を一体的に整理
- ③ 参照図表番号を基準や解説の横に配置
- ④ 記載順を「基本的な考え方→チェック項目→基準・解説」に見直し
- ⑤ ページの端部に見出しを追加 等

1 敷地内の通路（政令第16条・18条 条例第22条・24条）

■基本的な考え方

道等から建築物の入口まで、高齢者、障がい者等が安全に利用できるように配慮したアプローチを設置する。
その際、高齢者、障がい者等に配慮したアプローチは、できる限り一般の利用者が主として利用するアプローチと同じ経路にすることが望ましい。

チェック項目（義務基準）

①表面は滑りにくい仕上げであるか	④
②段がある部分	—
(1)手すりを設けているか	
(2)識別しやすいものか	
(3)つまずきにくいものか	
③傾斜路がある部分	—
(1)手すりを設けているか（勾配 1/12 を超え 又は高さ 16 cm を超え、かつ、1	

整備基準（1/3）

項目	●義務 ○推奨	内容 (→解説)	参照 図表
仕上げ	●	・表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げることを。 →床材の滑りの評価指標としては、JIS A 1454 がある。	① 表 1.1 図 1.1
段	●	・段がある部分は、次に掲げるものであること。 イ 手すりを設けること。 ロ 踏面の端部とその周囲の部分との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことにより段を容易に識別できるものとする。 ハ 段鼻の突き出しその他のつまずきの原因となるものを設けない構造とする。 移動等円滑化経路 ・移動等円滑化経路上に階段又は段を設けないこと。ただし、傾斜路又はエレベーターその他の昇降機を併設する場合は、この限りでない。	③
傾斜路	○	・傾斜路の勾配は、1/12 以下とする。 ・傾斜路の幅は、140cm 以上とする。 ・傾斜路の床仕上げは、滑りにくい材料とする。	

敷地内の通路

ガイドライン記載内容の再整理

現行

- 義務基準(●)と望ましい基準(○)を分けて記載
- 基準と解説を別セルに配置
- 解説図の一覧を別表で整理

●:政令・条例の基準 ○:望ましい整備		条令第21条 第26条
建築物移動等円滑化基準		解説
仕上げ	●表面は、粗面とし、又は滑りこい材料で仕上げる。	床材の滑りの評価指標としては、JIS A 1454がある。
段	●段がある部分は、次に掲げるものであること。 イ 手すりを設けること。 ロ 踏面の端部とその周囲の部分との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことにより段を容易に識別できるものとする。 ハ 段鼻の突き出しその他のつまずきの原因となるものを設けない構造とする。	
傾斜路	●傾斜路 イ 勾配が1/10を超え、かつ、勾配が1/10より大きいことにより段を容易に識別できるものとする。 ロ その前後の道路との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことによりその存在を容易に識別できるものとする。	傾斜路の上部・下部または傾斜路全体を、色彩、色相または明度の差、輝度比等が確保された材料で仕上げる。 杖等による危険の認知、車椅子のキャスター等の放輪防止。
	●傾斜路は、その両側に側壁又は立ち上がり部を設けなければならない。	

望ましい整備		解説
歩道・車道	○高齢者、障がい者等の安全の確保を図るため、歩行者と車の動線を分離する。 ○歩道と車道及び敷地の境界の段を解消する。	やむを得ず、歩行者と車の動線が交差する場合においては、見通しを良くする等、危険を回避する。 クラクション等の音が聞こえない聴覚障がい者が安全に通行するためにも有効である。 駐輪場と駐直場の区別が、出来れば、明確にする。
車椅子使用者と視覚障がい者との動線は、できる限り交錯を避ける工夫をする。	○高齢者、障がい者等他の利用者が同じ経路を利用できるように、歩道と車道の間に、周囲との違いを認知しやすい色の手すりや、歩道と車道の色の明度、色相又は彩度の差を大きくし、その境界を容易に識別できるものとする等の配慮をする。	図 13.1 図 13.2
○敷地内の通路と道路の境界部分や出入口の段差を解消するため、L形側溝や縁石の立ち上がり部分の切下げ等について道路管理者等と協議を行い、車椅子使用者等の移動が円滑になるよう配慮する。	○敷地内の通路と道路の境界部分や出入口の段差を解消するため、L形側溝や縁石の立ち上がり部分の切下げ等について道路管理者等と協議を行い、車椅子使用者等の移動が円滑になるよう配慮する。	

解説図一覧	
図 1.1 敷地内の通路の有効幅員	●○
表 1.1 傾斜路の床仕上げの例	●○
図 1.2 アプローチ(高低差がない場合)	●○
図 1.3 傾斜路	●○
図 1.4 傾斜路の立ち上がり手すり	●○
図 1.5 視覚障がい者	●○

改訂案(主なポイント)

- ① 基準、設計時に参考となる内容、解説を一目で確認できるよう記載
- ② 義務基準(●)と推奨基準(○)を一体的に整理
(推奨基準→義務基準の順に整理)
- ③ 参照図表番号を基準や解説の横に配置
- ④ 記載順を「基本的な考え方→チェック項目→基準・解説」に見直し
- ⑤ 基準と解説図を一体的に整理(グルーピング)
- ⑥ ページの端部に見出しを追加 等

13 案内設備 (政令第21条 条例第26条)

■基本的な考え方

建物を訪問した人が施設の情報を得られるよう、案内設備を設置する。
案内設備は、文字や図を用いるなど、高齢者、障がい者等にわかりやすいものとなるよう配慮する必要がある。

チェック項目(義務基準)

目の見える人への案内設備	
①移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機、大人用介護ベッド又は駐車施設の配置を表示した案内板等があるか(配置を容易に視認できる)	④
視覚障がい者への案内設備	
②移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機、便所、大人用介護ベッドの配置を点字その他の方法(文字等の浮き彫り又は音声による案内)により視覚障がい者に示す設備を設けているか	①

視覚障がい者への案内設備

○	・受付がない場合の触知図案内板には、必要に応じてインターホン(点字付)を併設する。 図 13.1	
●	一般基準 ・建築物又はその敷地には、当該建築物又はその敷地内の移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機又は便所、大人用介護ベッドの配置を点字その他国土交通大臣が定める方法により視覚障がい者に示すための設備を設けなければならない。 解説【国土交通大臣が定める方法】(国土交通省告示第1491号) ・文字等の浮き彫り ・音による案内 ・点字及び上記2つに類するもの 具体的には、点字や文字・配置図等を浮き彫りにした触知図案内板、インターホン等。触知図案内板の点字の表示方法等については、JIS T0921、情報内容及び形状表示方法等についてはJIS T0922が参考となる。 点字が読めない、浮き彫り文字が理解できない障がい者もいるため音声案内を設ける。	図 13.1 図 13.2

図 13.1 触知図案内板の例



点字等による案内板(目の見える人も使えるように大きめの墨字を併記するとともに、音声による案内、インターホンも設置)

案内設備

[3] 廊下等

現行ガイドライン

大阪府福祉のまちづくり条例ガイドライン
令和5年5月

[3]廊下等 (政令第11条・18条 条例第14条・24条)

基本的な考え方

仕上げ	●表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。	→ カーペットの場合は、毛足の長いものは車椅子の操作が極端に重くなるため避ける。
-----	-----------------------------	--

なお、授乳・おむつ交換についての設計例やイラストは、[15]子育て支援設備 参照のこと。

●：政令・条例の基準 ○：望ましい整備

建築物移動等円滑化基準

項目	基準	解説
仕上げ	●表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。	カーペットの場合は、毛足の長いものは車椅子の操作が極端に重くなるため避ける。 階段の上端と下端には点状ブロック等の敷設が必要である。 ただし、次の場合は規定は適用されない。 (国土交通省告示第1497号・条例施行規則第3条) ・勾配が1/20を超えない ・傾斜の上下端に近接するもの ・高さが16cmを超えず、かつ勾配が1/12を超えない ・傾斜の上下端に近接するもの ・駐車場に設ける廊下等の場合
点状ブロック等	●階段又は傾斜路(階段に代わり、又はこれに併設するものに限る。)の上端に近接する廊下等の部分(不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障がい者が利用するものに限る。)には、視覚障がい者に対し段差又は傾斜の存在の警告を行うために、点状ブロック等(床面に敷設されるブロックその他これに類するものであって、点状の突起が設けられており、かつ、周囲の床面との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことにより容易に識別できるものをいう。以下同じ。)を敷設すること。ただし、視覚障がい者の利用上支障がないものとして国土交通大臣が定める場合は、この限りでない。	点状ブロック等の形状や色等については、[14]案内設備までの経路 参照
手すり	●次に掲げる特別特定建築物における廊下等には、手すりを設けること。 イ 病院又は診療所 ロ 老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの(主として高齢者、障がい者等が利用するものに限る。)	障がい者等に対する移行施設のため、指定する特別特定建築物に対しては、手すりの設置が必要である。 手すりについては、

照明	○廊下の照明は通行に支障のない明るさとする。	→ 適宜、足元灯や非常用照明装置を設置する。
----	------------------------	------------------------

通路幅員の確保	●幅は、120cm以上とすること。	→ 廊下に手すりがある場合の有効幅は、その内側で計測する。
転回スペース	●50m以内ごとに車椅子の転回に支障がない場所を設けること。	→ 車椅子の転回に支障がない場所として、140cm×140cmのスペースが必要となる。 [2]出入口 参照
戸の構造	●戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車椅子使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。	

推奨基準を追加

改訂案

■整備基準

項目	○推奨 ●義務	内容	参照 図表
仕上げ	○ ●	・床の表面は、転倒に対して衝撃の少ない材料で仕上げる。 一般基準 ・表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げる。 解説 カーペットの場合は、毛足の長いものは車椅子の操作が極端に重くなるため避ける。	
点状ブロック等	●	一般基準 ・階段又は傾斜路(階段に代わり、又はこれに併設するものに限る。)の上端・下端及びエスカレーターの上端・下端に近接する廊下等の部分(不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障がい者が利用するものに限る。)には、視覚障がい者に対し段差又は傾斜の存在の警告を行うために、点状ブロック等(床面に敷設されるブロックその他これに類するものであって、点状の突起が設けられており、かつ、周囲の床面との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことにより容易に識別できるものをいう。以下同じ。)を敷設する。ただし、視覚障がい者の利用上支障がないものとして国土交通大臣または規則で定める場合は、この限りでない。 解説 階段の上端と下端には点状ブロック等の敷設が必要である。ただし、次の場合は規定は適用されない。 (国土交通省告示第1497号・条例施行規則第3条) ・勾配が1/20を超えない傾斜の上下端に近接するもの ・高さが16cmを超えず、かつ勾配が1/12を超えない傾斜の上下端に近接するもの ・駐車場に設ける廊下等の場合	[14]案内設備までの経路 参照
手すり等	○	・手すりは両側に連続して設ける。	図 3.1

推奨基準を追加

福祉のまちづくりのための施設整備ガイドライン
令和〇年〇月

項目	●義務 ○推奨	内容	参照 図表
照明	○ ○	・廊下の照明は通行に支障のない明るさとする。 解説 適宜、足元灯や非常用照明装置を設置する。 ・床面をより明確に示すため、標準的な照明方法に加え、目の高さより下に取り付ける照明設備も整備する。	
誘導案内	○ ○	・主要な居室・便所・エレベーター・階段等には視覚障がい者誘導用ブロック、音声案内装置により案内・誘導する。 ・廊下等は、標識など必要な情報のみ提示するようにする。 解説 ポスターなど様々な情報があると、知的障がい者は必要な情報を得ることが難しい。	
防火戸	○ ○ ○	・防火戸は一目見てわかる配置・デザインとする。 ・85cm以上の有効幅を確保する。 ・シャッター式の防火戸は車椅子使用者等の安全性に十分配慮した製品を利用する。	

[6] エレベーター

現行ガイドライン

改訂案

- ：万博UDGLを反映
- ：前回検討部会(第30回)資料3を反映
- ：資料2-2の意見を反映

[6]エレベーター (政令第18条 条例第24条)

基本的な考え方

エレベーターは、高齢者、障がい者等にとっては、垂直移動の大切な手段である。
建築物の高層化が進む中で、垂直移動が必要な施設は、エレベーターを設置することが望ましい。
また、エレベーターを設置する場合には、高齢者、障がい者等が利用しやすいように配慮することが必要である。

出入口 ○出入口の幅は、車椅子使用者の利便性を考慮し、90cm以上とする。

停止階	● 籠(人を乗せ昇降する部分)をいう。以下この章において同じ。は、利用居室、車椅子使用者用便所又は車椅子使用者用駐車施設がある階及び地上階に停止すること。	
出入口	● 籠及び昇降路の出入口の幅は、80cm以上とすること。 ● 籠及び昇降路の出入口に、利用者を感知し、戸の開鎖を自動的に制止する装置を設けること。 ● 籠及び昇降路の出入口の戸にガラスその他これに類するものをはめ込み、又はその他の装置を設けることにより、籠の外部から籠内を見ることができる構造とすること。	使用者の安全を図るための措置 光電式の場合は、光電ビームを2条以上、床土20cm及び60cm程度の高さに設ける。 事故等の際に内部を確認することができるよう必要。 防火区画との関係からガラス等による窓を設置できない場合は、籠の外部から内部を確認できるカメラ等を設ける。 この場合、管理事務所(管理事務所がない場合は、メインロビー等)にモニターテレビを設置する。 ガラス窓の高さは、床面から概ね50cm程度とする。 ※ 前記に準じて、E.V.である。
籠の大きさ	● 籠の奥行きは、135cm以上とすること。	

制御装置 ○ボタンは、指の動きが不自由でも押せる形状とすること。
○ボタンはボタン部分と周辺部分とのコントラストを十分に確保する。
○制御装置の取り付け位置、配列、ボタンの形状、使い方を同一建物内で統一する。
○一般用制御装置の取り付け位置は、片側の場合は扉に向かって右側とする。
○ボタンへの点字表示は、ボタンの左側に設けるようにする。
○階数ボタンは浮彫階数表示(さわってわかる表示)とする。
○ボタン操作時に応答音による案内とする。

手すり	● 籠内の左右両面の側板に、手すりを設けること。	より案内する設備を有するもの場合は、この限りではない。 手すり取り付け高さは75cm～85cm程度とする。
-----	--------------------------	--

推奨基準を追加

内容	参照図表
移動等円滑化経路 ● 籠(人を乗せ昇降する部分)をいう。以下この章において同じ。は、利用居室、車椅子使用者用便所又は車椅子使用者用駐車施設がある階及び地上階に停止する。	
出入口 ○ 出入口の幅は、車椅子使用者の利便性を考慮し、90cm以上とする。 解説 日本産業規格JIS T 9201に定められる手動車椅子であれば出入口の幅が80cmでも利用可能であるが、電動車椅子や、スポーツ用の車椅子の場合、利用できないものがある。(例：テニス用車椅子幅87cm) ○ 車椅子がかご内で転回する必要のない(かこの前面と背面に設置した)2箇所のドアを用いた貫通型とする。 ○ かが及び昇降路の出入口の袖壁は袖なしもしくは片袖とする。 ○ 遠くからでもエレベーターが確認できるように、分かりやすい色合いにする等、配色に留意する。	図 6.5 図 6.6 図 6.1
移動等円滑化経路 ● 籠及び昇降路の出入口の幅は、80cm以上とする。	図 6.5 図 6.6
移動等円滑化経路 ● 籠及び昇降路の出入口に、利用者を感知し、戸の開鎖を自動的に制止する装置を設ける。 解説 使用者の安全を図るための措置。光電式の場合は、光電ビームを2条以上、床土20cm及び60cm程度の高さに設ける。	図 6.6 図 6.7
移動等円滑化経路 ● 籠及び昇降路の出入口の戸にガラスその他これに類するものをはめ込み、又はその他の装置を設けることにより、籠の外部から籠内を見ることができる構造とする。 解説 事故等の際に内部を確認することができるよう必要。 防火区画との関係からガラス等による窓を設置できない場合は、籠の外部から内部を確認できるカメラ等を設ける。この場合、管理事務所(管理事務所がない場合は、メインロビー等)にモニターテレビを設置する。ガラス窓の高さは、床面から概ね50cm程度とする。	図 6.5 図 6.7

推奨基準を追加

外部の対応の状況を表示する感覚障がい者に配慮した装置を設ける。	
制御装置 ○ 制御装置の取り付け位置、配列、ボタンの形状、使い方を同一建物内で統一する。 解説 車椅子使用者が利用できるエレベーターを複数設置した場合は、車椅子使用者が利用できる乗り場ボタンを1台分だけ設置するのではなく、利用できるエレベーターすべてに設置することが望ましい。 ○ 一般用制御装置の取り付け位置は、片側の場合は扉に向かって右側とする。 ○ 点字表示は、ボタンが縦配列の場合は左側に、横配列の場合は上側に行く。 解説 点字表示についてはJIS T 9201に基づく。 ○ 階数ボタンは浮彫階数表示(さわってわかる表示)とする。 ○ ボタン操作時に応答音による案内とする。 ○ 乗り場ボタン及び操作盤ボタンは、大きく、丸い形状のものを利用する。ボタンを押した際に、押せたことが視覚障がい者や、聴覚障がい者でもわかるよう、電鈴と音で報せる構造にする。 解説 ボタンは、指の動きが不自由でも押せる形状とする。 ○ ドアの開放時間は10秒程度とする。 ○ ボタンの文字は、周囲との色の明度、色相又は彩度の差が大きいこと等により弱視者(ロービジョン)の操作性に配慮したものであること。 ○ 乗り場ボタン・操作盤ボタンは、点字に加え、文字等の浮き彫り、音による案内、その他これらに類するものにより、視覚障がい者が円滑に操作できる構造とする。 ○ 点字表示は、かご内の立位で使用する乗り場ボタン、操作盤の各ボタン(階数、開閉、非常呼び出し、インターホン)に設ける。 移動等円滑化経路 ● 籠内及び乗降ロビーには、車椅子使用者が利用しやすい位置に制御装置を設ける。 解説 ボタンは100cm程度の高さとする。 イ 籠及び昇降路の出入口の戸の開閉時間を延長する機能を有する。 解説 戸の開閉時間が延長により長くなる機能。	図 6.4 図 6.8

[8] 便所 (1/2)

現行ガイドライン

大阪府福祉のまちづくり条例ガイドライン
令和5年5月

[8] 便所 (政令第14条 条例第18条)

基本的な考え方

高齢者、障がい者、妊産婦、トランスジェンダー等すべての人が利用しやすいよう配慮する。また、利用しやすいよう配慮する等の傾向があるため、一般用便所に少し工夫を加える等により、機能分散を図る必要がある。

なお、乳幼児用設備(ベビーベッド・ベビーチェア)についての設計例やイラストは、[15]子育て支援設備 参照のこと。

推奨基準を追加
解説を追加・充実化

全体計画 (配置等)	<p>○2階以上の建物の場合、車椅子使用者用便所は直接地上へ通ずる階と同一の階に設ける。</p> <p>○個別機能を備えた便所は、利用者が位置を把握しやすいよう、他の便所と一体的若しくはその出入口の近くに設ける。</p> <p>○多機能便所は、利用者が集中するため、複数の便所でそれぞれの機能を確保する「機能分散」を図る。</p> <p>○高齢者や知的・発達障がい者等の同伴介助の利用に配慮し、広めの男女共用トイレを設置する。</p> <p>○トランスジェンダー等の利用に配慮し、オールジェンダートイレ(男女共用トイレ)を設置する。</p>	<p>2階以上の建物でエレベーターが設置されていない場合でも、車椅子使用者等が利用できるようにするため、多機能便所(さまざまな機能を備えた便所)は利用者が集中し、混雑することがある。次の各機能(個別機能)を異なる便所に適切に計画させる(機能分散する)よう計画する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車椅子使用者用便所 ・オストメイト対応設備 ・おむつ交換用のベビーベッド <p>※10便所における機能分散例</p>
---------------	--	--

一 般 事 業

仕上げ	●床の表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げなければならない。	●床の表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げなければならない。
ベビーチェア及びベビーベッド	●次に掲げる特別特定建築物(床面積の合計が1,000㎡(公衆便所)にあっては、50㎡以上)に限る)は、そのうち一以上(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ一以上)は、乳幼児を座らせることができる設備及び乳幼児のおむつ交換をすることができる設備を設け、その出入口にその旨の表示を行わなければならない。ただし、乳幼児のおむつ交換をすることができる設備については、他に設ける場合は、この限りでない。	●次に掲げる特別特定建築物(床面積の合計が1,000㎡(公衆便所)にあっては、50㎡以上)に限る)は、そのうち一以上(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ一以上)は、乳幼児を座らせることができる設備及び乳幼児のおむつ交換をすることができる設備を設け、その出入口にその旨の表示を行わなければならない。ただし、乳幼児のおむつ交換をすることができる設備については、他に設ける場合は、この限りでない。
一 病院又は診療所	一 病院又は診療所	一 病院又は診療所
二 劇場、観覧場、映画館又は演習場	二 劇場、観覧場、映画館又は演習場	二 劇場、観覧場、映画館又は演習場
三 舞会場又は公会堂	三 舞会場又は公会堂	三 舞会場又は公会堂
四 展示場	四 展示場	四 展示場
五 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗	五 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗	五 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗
六 保健所、税務署その他不特定かつ多数の者が利用する官公署	六 保健所、税務署その他不特定かつ多数の者が利用する官公署	六 保健所、税務署その他不特定かつ多数の者が利用する官公署
七 博物館、美術館又は図書館	七 博物館、美術館又は図書館	七 博物館、美術館又は図書館
八 飲食店	八 飲食店	八 飲食店
九 理髪店、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗	九 理髪店、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗	九 理髪店、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗
十 公衆便所	十 公衆便所	十 公衆便所
触知案内板	●便所(不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障がい者が利用するものに限る。)の出入口の付近に、男子用及び女子用の区別、便所等の配置等を点字その他規則で定める方法により視覚障がい者に示すための設備を設けること。ただし、視覚障がい者の利用上支障がないものとして規則で定める場合は、この限りでない。	●便所(不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障がい者が利用するものに限る。)の出入口の付近に、男子用及び女子用の区別、便所等の配置等を点字その他規則で定める方法により視覚障がい者に示すための設備を設けること。ただし、視覚障がい者の利用上支障がないものとして規則で定める場合は、この限りでない。
洗面器	●洗面器又は手洗器のうち一以上(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ一以上)は、水栓を容易に操作できるものとする。	●洗面器又は手洗器のうち一以上(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ一以上)は、水栓を容易に操作できるものとする。

【国土交通大臣が定める構造】
(国土交通省告示第1496号)
一 廊下、便所、手すり等が適切に配置されていること
二 車椅子使用者が円滑に利用することができるよう十分な空間が確保されていること

改訂案

：万博UDGLを反映

：前回検討部会(第30回)資料3を反映

：資料2-2の意見を反映

項目	内容	参照図表
●義務 ○推奨		
計画		
○	・2階以上の建物の場合、車椅子使用者用便所は直接地上へ通ずる階と同一の階に設ける。 解説 2階以上の建物でエレベーターが設置されていない場合でも、車椅子使用者等が利用できるようにするため。	
○	・多機能便所は、利用者が集中するため、複数の便所でそれぞれの機能を確保する「機能分散」を図る。 解説 多機能便所(さまざまな機能を備えた便所)は利用者が集中し、混雑することがある。次の各機能(個別機能)を異なる便所に適切に持たせる(機能分散する)よう計画し、付加される機能に応じた広さを確保する。 ・車椅子使用者用便所 ・オールジェンダートイレ(男女共用トイレ) ・オストメイト対応設備 ・おむつ交換用のベビーベッド	図 8.1 図 8.2 図 8.3
○	・個別機能を備えた便所は、利用者が位置を把握しやすいよう、他の便所と一体的若しくはその出入口の近くに設ける。	図 8.3
○	・車椅子使用者用便所へ利用者が集中することを避けるため、男性用便所、女性用便所内においても簡易型車椅子使用者用便所(車椅子使用者が利用可能な出入口の有効幅員と最小限の広さを有する便所)を設ける。	図 8.1 図 8.2
○	・高齢者や知的・発達障がい者等への異性による介助・同伴利用に配慮し、広めの男女共用トイレを設置する。	図 8.2
○	・トランスジェンダー等の利用に配慮し、性別に関わらずすべての人が利用しやすい位置にオールジェンダートイレ(男女共用トイレ)を設置する。 解説 例えば、男性用便所の内部(入口横等)にオールジェンダートイレ(男女共用トイレ)が設置された場合、入りづらいと感じることが生じうるため、全ての人が利用しやすい位置に設けることの配慮が必要。	図 8.1
○	・幼児用便器を設ける場合、ブース化するなどプライバシー保護や安全に配慮して保護者が見守れる形式とする。	

便所

事例を追加

図 8.1 男女共用トイレに機能分散した例



男女別及び男女共用トイレにおける機能分散の例
出典：施設整備に関するユニバーサルデザインガイドライン
【改定版】(2025 年日本国際博覧会協会)



可動式の間仕切りを設けることにより便所の男女比率を変更することを可能とした例
【大阪・関西万博ジャンパッド1Fトイレ】

[8] 便所 (2/2)

現行ガイドライン

改訂案

- : 万博UDGLを反映
- : 前回検討部会(第30回)資料3を反映
- : 資料2-2の意見を反映

推奨基準・解説を追加

事例を追加

推奨基準を追加

[8] 便所 (政令第14条 条例第18条)

基本的な考え方

非常時のための設備	○聴覚障がい者が便所でも非常時に情報がわかるように文字情報やこれに代わるサインを表示できるディスプレイ装置等を設ける。
-----------	---

なお、乳幼児用設備(ベビーベッド・ベビーチェア)についての設計例やイラストは、[15]子育て支援設備 参照のこと。

●: 政令・条例の基準 ○: 望ましい整備

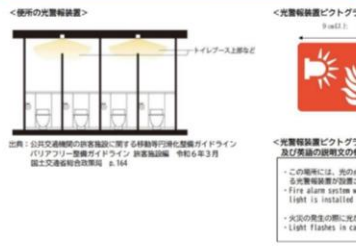
条例逐条解説 P.34~45
建築設計標準 P.2~110

建築物移動等円滑化基準	解説
計画	● 階数に相当する数の便所を、特定の階に偏ることなく利用上の支障がない位置に設けているか R7.6 追加
仕上げ	● 床の表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げなければならない。
ベビーチェア及びベビーベッド	● 次に掲げる特別特定建築物(床面積の合計が1,000㎡(公衆便所)にあっては、50㎡以上)に限る。そのうち一以上(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ一以上)は、乳幼児を座らせることができる設備及び乳幼児のおむつ交換をすることができる設備を設け、その出入口にその旨の表示を行わなければならない。ただし、乳幼児のおむつ交換をすることができる設備については、他に設ける場合は、この限りでない。 一 病院又は診療所 二 劇場、観覧場、映画館又は演習場 三 舞会場又は公会堂 四 展示場 五 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗 六 保健所、税務署その他不特定かつ多数の者が利用する官公署 七 博物館、美術館又は図書館 八 飲食店
小便器	○ 知的障がい者に配慮し、ターゲットマークや足型を設置する。
洗面	● 洗面器又は手洗器のうち一以上(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ一以上)は、水栓を容易に操作できるものとする。

【国土交通大臣が定める構造】
(国土交通省告示第1496号)
・ 壁面係数、手すり等が適切に配置されていること
・ 車椅子使用者が円滑に利用することができるよう十分な空間が確保されていること

非常時のための設備	● 自動火災報知設備を設置する施設の便所内には、聴覚障がい者ははじめとするすべての人が、火事等の非常時の情報がわかるように、文字情報やサインを表示できるディスプレイ装置、フラッシュライト、バトロイト等の光警報装置を、すべての便所内から十分に認識できる位置に設置する。 解説 床面積の合計が10,000㎡未満の建築物にも積極的に設置する。	図 8.23
一般基準	● 聴覚障がい者が便所でも非常時に情報がわかるように文字情報やこれに代わるサインを表示できるディスプレイ装置等を設ける。	図 8.23

図 8.23 便所の光警報装置とピクトグラムの例



便所の光警報装置とピクトグラムの例
出典: 建築設計標準



フラッシュライトの例
(大阪・関西万博: 大阪ヘルスケアパビリオン 1F みんなトイレ)

小便器	○ 知的障がい者に配慮し、ターゲットマークや足型を設置する。	図 8.20
	● 小便器の間に仕切り板を設置する、個室便房化するなど、プライバシーに配慮する。	
	● 小便器の脇に、車椅子(電動含む)に座った状態で、手が届く高さの荷物台を設ける。	
	● 小便器は入り口に最も近い位置に設置すること。	
	● 視覚障がい者誘導用ブロックを敷設し、手すり付きの小便器への誘導を行う。	
一般基準	● 男子用小便器のある便所を設ける場合には、そのうち一以上は、床置き式の小便器(受け口の高さが35cm以下のものに限定)。その他これらに類する小便器を一以上設ける。 解説 小便器を設置する便所を設ける場合にのみ適用となる規定であり、設置の計画がない場合に、小便器の設置を求めるものではない。	図 8.19
一般基準	● 男子用小便器を設ける場合には、一以上その周囲に手すりを設ける。 解説 杖使用者等の身体不自由者が立位を保てるように設置する。	図 8.19

[12] 標識 (政令第19条)

基本的な考え方

標識は、一般的にピクトグラムとも呼ばれ、空間全体や各空間の用途、順路などを示すために有効である。

文字より絵のほうが理解しやすいといった障がい者や、子どもに対して情報を提供することができる手段でもあるため、情報が確実に得られるようわかりやすくかつ適切に設ける必要がある。

●:政令・条例の基準 ○:望ましい整備

條例逐條解說	P.97
建築設計標準	P2-256

建築物移動等円滑化基準

推奨基準・解説

図面資料(建築、都市計画)

標識
●移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設の付近には、国土交通省令で定めるところにより、それぞれ、当該エレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設がある

設置	○設置に関しては、照明計画、コントラスト等について総合的な検討を行うとともに反射やちらつきがないような配慮をする。	
	○表示板を設置する場合は大き目の文字や図を用い、わかりやすいデザインとする。	
	○弱視者、色弱者への配慮のため、色の組み合わせや表示の仕方を工夫する。	
	○標識は、視点からの見上げ角度が小さく、かつ弱視者や目線の低い車椅子使用者にも見やすい位置とする等、誰もがわかりやすい位置に設置する。	
	○突出型の標識を設ける場合は、視覚障がい者等の支障とならないような高さに設ける。	
	○自立型標識を設置する場合は危険防止のため、視覚障がい者の通行の支障がある場所には原則として使用しない。	
	○誘導用の表示板は、曲がり角ごとにわかりやすい位置に設ける。	
	○立体通路や地下街、地下道、鉄道駅に接続している建物においては、移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機があることを表示する標識を、歩道や地下通路から認識できる場所に設ける。	
	○JIS Z 8210 に定められていない案内用図記号については、標準案内用図記号ガイドライン改定版(2017年7月)を用いる。	

色覚障がいのある人に配慮した色の組み合わせ等に関しては序章-16~17及び「色覚障がいのある人に配慮した色使いのガイドライン」(大阪府作成)参考

表示されている内容を読みとることが難しいこともある知的障がい者、発達障がい者、精神障がい者にとって、統一されたデザインによる表示は有効である。

動線を示す主要な案内板は、必要な情報が連続的に得られるよう配置する。

階層移動が難しい車椅子使用者にエレベーターの場所を示す。

標準案内用図記号ガイドライン改定版：国土交通省の関係公益法人である交通エコロジー・モビリティ財団が2001年3月に策定したもの。2017年7月に改

大きさ	○国際シンボルマークは10cm角以上45cm角以下とする。 ただし、駐車場床又は地面に表示する場合は、大きく書き込むこととする。	
浮き彫り	○ピクトグラムは浮き彫りにする。	

訂す。

標準案内用図記号ガイドライン改定版：国土交通省の関係公益法人である交通エコロジー・モビリティ財団が2001年3月に策定したものを、2017年7月に改定したもの。標準案内用図記号参考。

改訂案

ちづくりのための施設整備
三〇月

項目	○推奨 ●義務	内容	参照 図表
設置			
○		・設置に関しては、照明計画、コントラスト等について総合的な検討を行うとともに反射やちがっていないような配慮をする。	
○		・表示板を設置する場合は大き目の文字や図を用い、わかりやすいデザインとする。	
●		・図記号（ピクトグラム）や図を用いる場合は、文字表記を併記する。 ・弱視者、色弱者への配慮のため、色の組み合わせや表示の仕方を工夫する。 解説 色覚障がいのある人に配慮した色の組み合わせ等に関しては、序章-18-19及び「色覚障がいのある人に配慮した色使いのガイドライン」（大阪府作成）参考。 表示されている内容を読みとること難しいこともある知覚障がい者、発達障がい者、精神障がい者にとって、統一されたデザインによる表示は有効である。	
○		・標識は、視点からの見上げ角度が小さく、かつ弱視者や目線の低い車椅子使用者にも見やすい位置とする等、誰もがわかりやすい位置に設置する。 解説 突出型の標識は、様々な方向から認識しやすいため、積極的に採用することが望ましい。	
○		・突出型の標識を設ける場合は、視覚障がい者等の支障とならないような高さに設ける。	
○		・自立型標識を設置する場合は危険防止のため、視覚障がい者の通行の支障がある場所には原則として設置しない。	
○		・誘導用の表示板は、曲がり角ごとによりわかりやすい位置に設ける。 解説 動線を示す主要な案内板は、必要な情報が連続的に得られるよう配置する。	
○		・立体通路や地下街、地下道、鉄道駅に接続している建物においては、移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機があることを表示する標識を、歩道や地下通路から認識できる場所に設ける。 解説 離解移動が難しい車椅子使用者にエレベーターの場所を示す。	図 12.4
○		・JIS Z 8210 に定められない案内用図記号については、標準案内用図記号ガイドライン改定版（2017 年 7 月）を用いる。 解説 標準案内用図記号ガイドライン改定版：国土交通省の関係公益法人である交通エコロジー・モビリティ財団が 2001 年 3 月に策定したものを、2017 年 7 月に改定したものを、標準案内用図記号参考。	図 12.4
●		・表示板は、内容が容易に識別できるもの（JIS Z 8210 適合）とし、色彩については、図と地色のコントラストが十分明確になるようにする（明度差は少なくとも 0.10 段階のマンセル表色系で 5 以上）。	
■		・視覚障がい者にとって識別しやすいように黒字に白抜きものとする。困難な場合は、濃い色に白抜き、文字に緑取りをするなど濃淡の確保に配慮する。	
○		・表示板の大きさは、下記のとおり、視距離に応じたものとする。 視距離 表示板の大きさ L < 7m 6cm × 6cm 7m < L < 18m 11cm × 11cm L > 18m 20cm × 20cm	
○		・文字の大きさは、下記のとおり視距離に応じたものとする。 視距離 和文文字高 英文文字高 30m 12cm 以上 9cm 以上 20m 8cm 以上 6cm 以上 10m 4cm 以上 3cm 以上 4~5m 2cm 以上 1.5cm 以上 1~2m 0.9cm 以上 0.7cm 以上	

■:万博UDGLを反映

■：前回検討部会(第30回)資料3を反映

資料2-2の意見を反映

[13] 案内設備

現行ガイドライン

[13]案内設備 (政令第20条 条例第25条)

基本的な考え方

建物を訪問した人が施設の情報を得られるよう、案内設備を設置する。

案内設備は、文字や図を用いるなど、高齢者、障がい者等にわかりやすいものとなるよう配慮する必要がある。

●:政令・条例の基準 ○:望ましい整備

条例逐条解説 P.98~100
建築設計標準 P.2~256

建築物移動等円滑化基準

●建築物又はその敷地には、当該建築物又はその敷地内の移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設の配置を表示した案内板その他の設備を設けなければならない。

ただし、当該エレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設の配置を容易に視認できる場合は、この限りでない。

●建築物又はその敷地には、当該建築物又はその敷地内の移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機又は便所の配置を点字その他国土交通大臣が定める方法により視覚障がい者に対するための設備を設けなければならない。

●案内所を設ける場合には、上記の規定は適用しない。

【国土交通大臣が定める方法】(国土交通省告示第1491号)
・文字等の浮き彫り
・音による案内
・点字及び上記2つに類するもの
具体的には、点字や文字・配置図等を浮き彫りにした触知案内板、インターホン等。
触知案内板の点字の表示方法等については、JIS T0921、情報内容及び形状表示方法等については JIS T0922 が参考となる。

望ましい整備

設置
○案内板等は各フロアに設ける。
仕様
○案内板を設置する場合は大き目の文字や図を用い、わかりやすいデザインとする。
○弱視者、色弱者への配慮のため、色の組み合わせや表示の仕方を工夫する。
○照明は、逆光または反射グレアが生じないように配慮する。
○掲示板高さは、視点からの見上げ角度が小さく、かつ弱視者や視点の低い車椅子使用者にも見やすい高さとする。
○突出型の案内板等を設ける場合は、視覚障がい者等の支障とならないような高さに設ける。
○自立型案内板等を設置する場合は危険防止のため、視覚障がい者の通行の支障がある場所には原則として使用しない。
○エレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設の配置のほか、

設置 ○案内板等は各フロアに設ける。

表示する。
○案内表示は、視覚障がい者誘導用ブロック等、案内板、サイン、音声や光による誘導が効果的に組み合わせるよう配慮する。
○触知案内案内板は墨字を併記し、音声による誘導を行う。
○文字が多いものや、デザインが複雑なものは、わかりにくいため避け、できる限りシンプルなものとする。

推奨基準・解説を追加

改訂案

5人への案内設備

- 案内板を設置する場合は大き目の文字や図を用い、わかりやすいデザインとする。
- 弱視者、色弱者への配慮のため、色の組み合わせや表示の仕方を工夫する。
解説 色覚障がいのある人に配慮した色の組み合わせ等に関しては、序章-16~17及び「色覚障がいのある人に配慮した色使いのガイドライン」(大阪府作成)表示されている内容を読みとることが難しいこともある。知覚障がい者、発達障がい者、精神障がい者にとって、統一されたデザインによる表示は有効である。
- 文字の書体は認知しやすいものとする。
解説 ゴシック体や教科書体が認知しやすい。
- 一般基準
・建築物又はその敷地には、当該建築物又はその敷地内の移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機又は便所の配置を点字その他国土交通大臣が定める方法により視覚障がい者に対するための設備を設けなければならない。
解説 触知案内板の点字の表示方法等については、JIS T0921、情報内容及び形状表示方法等については JIS T0922 が参考となる。
点字が読めない、浮彫文字が理解できない障がい者もいるため音声案内を設ける。

義務基準の解説の内容を充実化

視覚障がい者への案内設備

- 受付がない場合の触知案内板には、必要に応じてインターホン(モニター付)を併設する。 図 13.1
- 一般基準
・建築物又はその敷地には、当該建築物又はその敷地内の移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機又は便所、大人用介護ベッドの配置を点字その他国土交通大臣が定める方法により視覚障がい者に対するための設備を設けなければならない。
解説 【国土交通大臣が定める方法】(国土交通省告示第1491号)
・文字等の浮き彫り
・音による案内
・点字及び上記2つに類するもの
具体的には、点字や文字・配置図等を浮き彫りにした触知案内板、インターホン等。触知案内板の点字の表示方法等については、日本産業規格 JIS T0921、情報内容及び形状表示方法等については JIS T0922 が参考となる。
点字が読めない、浮彫文字が理解できない障がい者もいるため音声案内を設ける。

図 13.1 触知案内板の例



点字等による案内板(目に見える人も使えるように大き目の墨字を併記するとともに、音声による案内、インターホンも設置)

設置

- バリアフリードyle(大人用介護ベッドの有無等を含む)やエレベーターなどバリアフリー設備の位置等をフロアマップや館内の案内表示で明示する。
解説 係員が設備の位置等を把握し、案内できるようにすることも重要である。
また、階段やエスカレーターはわかりやすい位置に設置されていることが多いが、エレベーターは施設の奥側など見つけづらい位置に設置されることも多いため、階段やエスカレーターの近くエレベーターに至る経路を案内することが望ましい。
- 案内板等は各フロアに設ける。

仕様

- 照明は、逆光または反射グレアが生じないように配慮する。
- 掲示板高さは、視点からの見上げ角度が小さく、かつ弱視者や視点の低い車椅子使用者にも見やすい高さとする。

[14] 案内設備までの経路

現行ガイドライン

改訂案

- : 万博UDGLを反映
- : 前回検討部会(第30回)資料3を反映
- : 資料2-2の意見を反映

推奨基準を追加

[14]案内設備までの経路 (設令第21条 案例3)

動線計画	<p>○視覚障がい者誘導用ブロック等は、原則として湾曲しないよう直線状に敷設し、屈折する場合は直角に配置する。また遠回りにならないように主動線上の歩行ルートとする。</p> <p>危険の可能性、歩行方向の変更の必要性を予告する部分には点状ブロック等を使用する。</p> <p>○視覚障がい者誘導用ブロック等は、車椅子使用者や高齢者、肢体不自由者にとっては障害物となることもある。敷設する場所や幅を決めるにあたっては、高齢者や、車椅子使用者が通れる幅を残す等の配慮をする。</p> <p>○視覚障がい者は物や場所を探すことが困難であるため、視覚障がい者誘導用ブロック等の敷設と併せ、物にぶつかることがないように上部の引っ張り線はなるべく目立たないよう配慮をする。</p> <p>○視覚障がい者が実際に施設を利用する際の動線を検討して、円滑な利用が可能な経路に設置できるよう配慮する。</p> <p>○視覚障がい者と車椅子使用者の動線はできる限り、交差を避ける工夫をする。</p> <p>○敷地内の通路に設けられた柵等により、視覚障がい者誘導用ブロック等による誘導が途切れることがないように、あらかじめ屋外計画や設備計画と調整を図る。</p> <p>○視覚障がい者誘導用ブロック等は可能な限り標準の敷設方法とする。</p> <p>○歩道から敷地に至る連続的な敷設が得られる場合には、道路管理者と建築主等の十分な協議を行う。</p>
------	---

事例を追加

項目	推奨	内容	参照
動線計画			
	○	・視覚障がい者誘導用ブロック等は、原則として湾曲しないよう直線状に敷設し、屈折する場合は直角に配置する。また遠回りにならないよう主動線上の歩行ルートとする。危険の可能性、歩行方向の変更の必要性を予告する部分には点状ブロック等を使用する。 [解説]屈折する場合に直角に配置するのは、全盲者が方向を間違えないよう配慮したものであるが、極端に遠回りな歩行ルートとならないよう注意する。	図 14.5
	○	・線状ブロック・点状ブロックは、危険源から 300mm 以上離して、全長にわたって敷設する。	
	○	・視覚障がい者誘導用ブロック等は、車椅子使用者や高齢者、肢体不自由者にとっては障害物となることもある。敷設する場所や幅を決めるにあたっては、高齢者や、車椅子使用者が通れる幅を残す等の配慮をする。 [解説]敷設位置は、壁・柵に近すぎないように余裕を確保した位置とする。(壁からは 40cm 程度離して敷設する。) また、壁・柵の付属物や電柱等の路上施設に衝突する場合もある。	
	○	・視覚障がい者は物や場所を探すことが困難であるため、視覚障がい者誘導用ブロック等の敷設と併せ、物にぶつかることがないように上部の引っ張り線はなるべく目立たないよう配慮をする。	
	○	・視覚障がい者が実際に施設を利用する際の動線を検討して、円滑な利用が可能な経路に設置できるよう配慮する。	
	○	・視覚障がい者と車椅子使用者の動線はできる限り、交差を避ける工夫をする。	
	○	・敷地内の通路に設けられた柵等により、視覚障がい者誘導用ブロック等による誘導が途切れることがないように、あらかじめ屋外計画や設備計画と調整を図る。 [解説]特に、敷地境界部分などで、道路と敷地の管理区分により視覚障がい者誘導用ブロック等の色が異ならないよう配慮する。	
	○	・視覚障がい者誘導用ブロック等は可能な限り標準の敷設方法とする。	図 14.5
	○	・歩道から敷地に至る連続的な敷設が得られる場合には、道路管理者と建築主等の十分な協議を行う。	

参考 ～IT を活用した案内誘導～

◆大阪・関西万博では、ナビレンスや shikAI といった IT 技術を活用した案内誘導が導入され、視覚による情報が得にくい人や外国人に向けた移動支援を実施していました。

これらの技術は、交通機関や公共施設、医療施設、商業施設等、幅広い分野で導入が進みつつあります。



出典：大阪ヘルスケアバビリオン HP

【ナビレンス】
視覚障がい者、多言語向けの移動を支援する音声情報提供アプリです。スマートフォンのカメラで、いろいろな角度からフォーカス不要で読み取ることができます。大阪ヘルスケアバビリオン館内には 100 か所近くナビレンスコードを設置しており、移動方法や展示内容がわかる音声が開くことができました。

【shikAI】
視覚による情報が得にくい人に向けた移動を支援する音声ナビゲーションアプリです。東西の両ゲート周辺を含む万博会場内広域の点字ブロックに 2 次元コードが敷設されていました。スマートフォンのカメラで読み取ることで、各地点から目的地までの最適なルートを音声ガイドします。



shikAI の設置例

[17] 内装等 (1/4)

現行ガイドライン

[17]内装等 (内装・客席・備品・その他の配慮)

基本的な考え方

劇場、競技場等の客席、観覧席	○上映時間以外は、客席部分の照度を十分に確保する。	・車椅子使用者用客席 建築基準法施行条例第19条の2 ・劇場の通路 建築基準法施行条例第19条の3
(聴覚障がい者用設備等)	○高齢者、障がい者等の座席の配置は、固定せず、一部取り外し可能とする等複数の選択が可能となるよう配慮する。 ○通路側の座席の肘掛けは、高齢者、障がい者等が利用しやすいよう跳ね上げ式や水平可動式とする。 ○座席番号、行、列等は、わかりやすく読みやすいように、大きな、コントラスト、取付位置等に十分配慮する。 ○乳幼児連れ利用者等に配慮して、周囲に気がねなく利用できる区画された観覧室を設ける。 ○視覚障がい者にも座席番号がわかるよう、座席番号付近に点字表示をする。	
(車椅子使用者用客席)	○聴覚者のために聴覚者用集音補聴装置(磁気ループ)やFM補聴装置(無線式)、赤外線補聴装置、字幕を表示する装置等を設置する。 ○舞台もしくは客席周囲にバソコン要約筆記用作業スペース(4名分の作業台)を確保する。 ○字幕・文字情報等のプロジェクターの設置スペースやスクリーンの設置を検討する。 ○手話通訳位置を想定してスポットライトを設けるなどの配慮が必要。 ○出入口から車椅子使用者用客席までの経路には段差を設けない。経路に段がある場合は、傾斜路を設けるか、車椅子使用者用の昇降機を設置する。 ○車椅子使用者用客席は、座席を可動式とし、席の取り外しにより車椅子使用者用観覧席がどの位置にも設置できる。 ○車椅子使用者用客席を固定設置する場合は、出入口から容易に到達できると共に、避難しやすく、舞台やスクリーン等が見やすい位置に設ける。 ○車椅子使用者用客席の間口及び奥行きは、次のとおりとする。 間口:車椅子1台につき90cm以上 奥行き:120cm以上 ○車椅子使用者用客席等のスペースの中又はできる限り近い位置に同伴者用座席を設ける。 ○車椅子使用者用客席の前後には容易に出入り及び転回可能なスペースを設ける。 ○劇場等における車椅子使用者用客席の総数は客席総数が200以下の場合は客席総数の1/50以上、客席総数が200を超え2,000以下の場合は客席総数の1/100に2を加えた数以上、客席総数が2,000を超える場合は当該客席の総数の75/10,000に7を加えた数以上を設ける。 ○客席総数が200を超える場合、車椅子使用者用客席を2カ所以上の異なる位置(異なる階、異なる水平位置)に分散して設ける。	・リクライニング式の車椅子等、手動車椅子よりも大きな車椅子等の使用者にも対応するためには、奥行き140cm以上が必要。

推奨基準を追加

改訂案

空間基準

項目	○推奨 ●検討	内容	参照 図表
劇場、競技場等の客席、観覧席			
	○	劇場等における車椅子使用者用客席の総数は客席総数が100以下の場合は2、100を超え200以下の場合は座席の数の1/50以上(端数切り上げ。以下同様)、200を超え2,000以下の場合は座席の数の1/100+2以上、2,000を超えるときは座席の数の75/10,000+7以上の誘導基準適合車椅子使用者用部分を設ける。	図17.1
	●	一般基準 ・車椅子使用者用部分を必要数以上設けているか ・客席に設ける座席の数が400以下の場合、2以上 ・客席に設ける座席の数が401以上の場合、車椅子使用者用客席を客席総数の0.5%以上	
	●	一般基準 ・車椅子使用者用部分は、次に掲げるものでなければならない。 イ 幅は、90cm以上であるか ロ 奥行きは、135cm以上であるか ハ 床は平らであるか 解説 リクライニング式の車椅子等、手動車椅子よりも大きな車椅子等の使用者にも対応するためには、奥行き140cm以上が必要。	
	○	・客席総数が200を超える場合、車椅子使用者用客席を2カ所以上の異なる位置(異なる階、異なる水平位置)に分散して設ける。	図17.1
	○	・固定座席を設ける場合には、客席総数の1/2未満とする。	
	■	・車椅子使用者用客席を必要数確保するとともに、車椅子でのグループ等の利用や、複数の場所の選択を可能とする客席空間の配置をする。	
	●	・車椅子使用者用客席の配置にあたっては、1箇所当たり2以上の車椅子使用者が同時に利用できる専用スペースを確保する。	図17.1
	○	・出入口から車椅子使用者用客席までの経路には段差を設けない。経路に段がある場合は、傾斜路を設けるか、車椅子使用者用の昇降機を設置する。	
	●	・車椅子使用者が利用する部分に通ずる客席内の車椅子の転回スペースは140cm角以上とする。	
	○	・車椅子使用者用客席を固定設置する場合は、出入口から容易に到達できると共に、避難しやすく、舞台やスクリーン等が見やすい位置に設ける。	図17.1
	○	・車椅子使用者の移乗等を想定し、客席・観覧スペースやその付近に、車椅子やベビーカーを置くことができるスペースを設ける。	
	●	・転落のおそれがある場合は、柵や防護柵の立ち上げりをする。その場合、車椅子使用者がとともに快適に過ごせるよう、その空間には配慮する。	
	●	・電動車椅子等の充電のために、コンセントを屋内の車椅子使用者用客席の固定席5席に1箇所程度設ける。	
	○	・車椅子使用者用客席等のスペースの中又は横に同伴者用座席を設ける。	
	○	・同伴者の座席は、車椅子使用者用客席と同じ数を設ける。	
	■	・同伴者の座席は、一般座席と同じ仕様とする。	
	○	・高齢者、障がい者等が支障なく舞台に上がることができるよう、客席・観覧席等から舞台への通路には段を設けない。段を設ける場合は、段差解消機や階段手すりを設置する。	図17.2
	●	・客席が200席を超えれば、客席空間を自由に配置できる土間形式とする。	
	●	・客席、ステージに通じる経路は、バックステージも含めて全てバリアフリーとする。 解説 出演者が車椅子使用者であることも考慮する。	
	●	・とりわけ、客席は、出入口、ロビー、客席までの経路、トイレ、休憩ゾーン、ステージ等を一体的かつ連続的に設計する。	
	○	・上映時間以外は、客席部分の照度を十分に確保する。 解説 車椅子使用者用客席 建築基準法施行条例第19条の2 ・劇場の通路 建築基準法施行条例第19条の3	

■:万博UDGLを反映

■:前回検討部会(第30回)資料3を反映

■:資料2-2の意見を反映

[17] 内装等 (2/4)

現行ガイドライン

改訂案

 : 万博UDGLを反映
 : 前回検討部会 (第30回) 資料3を反映
 : 資料2-2の意見を反映

推奨基準を追加

事例を追加

推奨基準を追加

[17] 内装等 (内装・客席・備品・その他の配慮)

基本的な考え方

劇場、競技場等の客席、観覧席	<p>○上映時間以外は、客席部分の照度を十分に確保する。</p> <p>○高齢者、障がい者等の座席の配置は、固定せず、一部取り外し可能とする等複数の選択が可能よう配慮する。</p> <p>○通路側の座席の肘掛は、高齢者、障がい者等が利用しやすいよう跳ね上げ式や水平可動式とする。</p> <p>○座席番号、行、列等は、わかりやすく読みやすいように、大きさ、コントラスト、取付位置等に十分配慮する。</p> <p>○乳幼児連れ利用者等に配慮して、周囲に気がねなく利用できる区画された観覧室を設ける。</p> <p>○視覚障がい者にも座席番号がわかるよう、座席番号付近に点字表示をする。</p>	<p>・車椅子使用者用客席 建築基準法施行条例第19条の2</p> <p>・劇場の通路 建築基準法施行条例第19条の3</p>
(聴覚障がい者用設備等)	<p>○聴覚障がい者のために聴聴者用集団補聴装置(磁気ループ)やFM補聴装置(無線式)、赤外線補聴装置、字幕を表示する装置等を設置する。</p> <p>○舞台もしくは客席周囲にバソコン要約筆記用作業スペース(4名分の作業台)を確保する。</p> <p>○字幕・文字情報等のプロジェクターの設置スペースやスクリーンの設置を検討する。</p> <p>○手話通訳位置を想定してスポットライトを設けるなどの配慮が必要。</p>	
(車椅子使用者用客席)	<p>○出入口から車椅子使用者用客席までの経路には段差を設けない。経路に段がある場合は、傾斜路を設けるか、車椅子使用者用の昇降機を設置する。</p> <p>○車椅子使用者用客席は、座席を可動式とし、席の取り外しより車椅子使用者用観覧席がどの位置にも設置できる。</p> <p>○車椅子使用者用客席を固定設置する場合は、出入口から容易に到達できると共に、避難しやすく、舞台やスクリーン等が見やすい位置に設ける。</p> <p>○車椅子使用者用客席の間口及び奥行きは、次のとおりとする。 間口: 車椅子1台につき90cm以上 奥行き: 120cm以上</p> <p>○車椅子使用者用客席等のスペースの中又はできる限り近い位置に同伴者用座席を設ける。</p> <p>○車椅子使用者用客席の前後には容易に出入り及び転回可能なスペースを設ける。</p> <p>○劇場等における車椅子使用者用客席の総数は客席総数が200以下の場合は客席総数の1/50以上、客席総数が200を超え2,000以下の場合は客席総数の1/100に2を加えた数以上、客席総数が2,000を超える場合は当該客席の総数の75/10,000に7を加えた数以上を設ける。</p> <p>○客席総数が200を超える場合、車椅子使用者用客席を2カ所以上の異なる位置(異なる階、異なる水平位置)に分散して設ける。</p>	<p>・リクライニング式の車椅子等、手動車椅子よりも大きな車椅子等の使用者にも対応するためには、奥行き140cm以上が必要。</p>

○	・通路側の座席の肘掛は、高齢者、障がい者等が利用しやすいよう跳ね上げ式や水平可動式とする。	図 17.4
○	・座席番号、行、列等はわかりやすく読みやすいフォント (UD フォント等) を用いて表示するとともに、大きさ、コントラスト、素材、取り付け位置等に十分配慮する。	
○	・乳幼児連れ利用者等に配慮して、周囲に気がねなく利用できる区画された観覧室を設ける。	
○	・視覚障がい者にも座席番号がわかるよう、座席番号付近に日本産業規格 JIS T 0921 に基づく点字表示をする。	図 17.4

項目	○推奨 ●義務	内容	参照 図表
図 17.4 客席の座席番号の設計例		 <p>・視認性・触りやすさの観点から、座席先端部に設けられた座席の点字プレート</p> <p>(出典: 高齢者・障害者等の平等な移動等に配慮した建築基準法(令和7年度改正案))</p>	
	○	・付加アメニティ席 (車椅子を使用していないが、歩行困難で杖等補助員を使用する人、補助犬ユーザー、大柄な人等、何らかの理由で配慮された席が必要な人のための席) を総座席数の1%以上用意する。	
	○	・付加アメニティ席の横には、幅50cm程度のスペースを確保する。	
	●	・センサリールーム及びカムダウン・クールダウンスペースの設置位置については、来場者の動線、行動プロセスを考慮し、当事者の意見を聞いて検討を行う。	[18] 知的障がい・精神障がい支援設備参照
	○	・カムダウン・クールダウンスペースやセンサリールームの部屋の前後には、利用方法や目的等に関する表示を設ける。	[18] 知的障がい・精神障がい支援設備参照
	○	・センサリールーム、及びカムダウン・クールダウンスペースの出入口のドアの前後に高低差がないようにする。	[18] 知的障がい・精神障がい支援設備参照
	●	・大規模な空間に多数の来場者が集まる施設及び音や光、映像等、刺激の強い演出を行う施設では、明るすぎない照度と、遮音が施された、人混みや周囲の視線を避けた安心できる空間、防音ガラス越し等で鑑賞が楽しめる空間 (センサリールーム) を設ける。	[18] 知的障がい・精神障がい支援設備参照
	○	・多様なニーズに対応するため、多様で複数の休憩室、スペースを提供し、各人のペースや好みで選択できるようにする。	
	○	・大規模な空間に多数の来場者が集まる施設及び音や光、映像等刺激の強い演出を行う施設では、気持ちを落ち着かせることができるカムダウン・クールダウンスペース (個室又はスペース) を設ける。	[18] 知的障がい・精神障がい支援設備参照
	○	・センサリールーム及びカムダウン・クールダウンスペース内には、車椅子で利用できるスペースを確保する。	[18] 知的障がい・精神障がい支援設備参照
	○	・聴覚や視覚による情報に得にくい人等、多様な人々がそれぞれに適した方法で種々の演出を楽しむよう、別途決定する展示・催事に関するガイドラインの規定に対応するうえで必要な設備 (ヒアリングループなど) やスペースを用意する。	図 17.5
	○	・情報保護設備 (ヒアリングループ等) が設置されていることの表示を分かりやすい位置に設ける。	図 17.5

[17] 内装等 (3/4)

現行ガイドライン

[17]内装等 (内装・客席・備品・その他の配慮)

基本的な考え方

バリアフリー法や福祉のまちづくり条例では、建築物の主な部分については、高齢者や障がい者を含めたすべての人が円滑に利用できるよう守るべき基準を定めているが、基準の適用が及ばない部分にバリアがあると、実際には利用しにくい建物になるため、基準の適用が及ばない部分(店舗等室内の一部など)についても、すべての人が利用できる環境を整備する必要がある。なお、車椅子使用者

劇場、競技場等の客席、観覧席	<ul style="list-style-type: none"> ○上映時間以外は、客席部分の照度を十分に確保する。 ○高齢者、障がい者等の座席の配置は、固定せず、一部取り外し可能とする等複数の選択が可能となるよう配慮する。 ○通路側の座席の肘掛けは、高齢者、障がい者等が利用しやすいよう跳ね上げ式や水平可動式とする。 ○座席番号、行、列等は、わかりやすく読みやすいように、大きなコントラスト、取付位置等に十分配慮する。 ○乳幼児連れ利用者等に配慮して、周囲に気がねなく利用できる区画された観覧室を設ける。 ○視覚障がい者にも座席番号がわかるよう、座席番号付近に点字表示をする。 ○聴覚者のために聴覚者用集団補聴装置(磁気ループ)やFM補聴装置(無線式)、赤外線補聴装置、字幕を表示する装置等を設置する。 ○舞台もしくは客席周囲にパソコン要約筆記者作業スペース(4名分の作業台)を確保する。 ○字幕・文字情報等のプロジェクターの設置スペースやスクリーンの設置を検討する。 ○手話通訳位置を想定してスポットライトを設けるなどの配慮が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・車椅子使用者用客席 建築基準法施行条例第19条
(聴覚障がい者用設備等)		
(車椅子使用者用客席)	<ul style="list-style-type: none"> ○出入口から車椅子使用者用客席までの経路には段差を設けない。経路に段がある場合は、傾斜路を設けるか、車椅子使用者用の昇降機を設置する。 ○車椅子使用者用客席は、座席を可動式とし、席の取り外しにより車椅子使用者用観覧席がどの位置にも設置できる。 ○車椅子使用者用客席を固定設置する場合は、出入口から容易に到達できると共に、避難しやすく、舞台やスクリーン等が見やすい位置に設ける。 ○車椅子使用者用客席の間口及び奥行きは、次のとおりとする。 間口：車椅子1台につき90cm以上 奥行き：120cm以上 ○車椅子使用者用客席等のスペースの中又はできる限り近い位置に同伴者用座席を設ける。 ○車椅子使用者用客席の前には容易に入出り及び転回が可能なスペースを設ける。 ○劇場等における車椅子使用者用客席の総数は客席総数が200以下の場合は客席総数の1/50以上、客席総数が200を超え2,000以下の場合は客席総数の1/100に2を加えた数以上、客席総数が2,000を超える場合は当該客席の総数の75/10000に7を加えた数以上を設ける。 ○客席総数が200を超える場合、車椅子使用者用客席を2カ所以上の異なる位置(異なる階、異なる水平位置)に分散して設ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リクライニング式の車椅子等、手動車椅子よりも大きな車椅子等の使用者にも対応するためには、奥行き140cm以上が必要。

事例を追加

推奨基準を追加

改訂案

まちづくりのための施設設計ガイドライン
令和〇年〇月

：万博UDGLを反映

：前回検討部会(第30回)資料3を反映

：資料2-2の意見を反映

項目	○推奨 ●義務	内容	参照 図表
図 17.5 ヒアリングループシステムの設計例		 <ul style="list-style-type: none"> ・聴覚者の位置に分散された集団補聴装置(ヒアリングループシステム)対応の客席位置を示した案内表示(写真左) ・観音路沿いに設置された集団補聴装置(ヒアリングループシステム)対応の客席(写真右上) ・集団補聴装置(ヒアリングループシステム)対応の客席の案内表示(写真右下)  <ul style="list-style-type: none"> ・事前に申し込みと聴覚障がい者用集団補聴装置(ヒアリングループシステム)を使うことのできる大会会場(写真左)。床下に専用の配線が設けられている。可動壁により3つの宴会場に分割することも可能。 ・貸し出し用のヒアリングループシステム用受信機(補聴器)(写真中) ・ヒアリングループシステムの調節を行う設置室(写真右)  <ul style="list-style-type: none"> ・聴覚者の補聴器に雑音の少ないクリアな声を聞けることができる聴覚障がい者用集団補聴装置(ヒアリングループシステム)(写真と図は、床下に設置するタイプ) ・ヒアリングループシステムの補聴器用アンテナ線の接続端子(写真左) ・ヒアリングループシステムのアンテナ線(写真右下) ・貸し出しの補聴器(写真右) 	
(出典：高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準(令和7年度改訂版))			
●		・座席エリアの階段の上下端部には点状ブロックを敷設する。	
●		・客席に設ける階段には、段を容易に識別できるように、階段の段鼻部分は路面の色との明度、色相、彩度の差を大きくすることに加え、足元灯を設置する。	
●		・観音路沿いに、転倒・転落防止のための手すりや手がかりとなる部材・部品等を設ける。	図 17.6

現行ガイドライン

劇場、競技場等の客席、観覧席	○上映時間以外は、客席部分の照度を十分に確保する。	・車椅子使用者用客席
(聴覚障がい者用設備等)	○高齢者、障がい者等の座席の配置は、固定せず、一部取り外し可能とする等複数の選択が可能となるよう配慮する。 ○通路側の座席の肘掛けは、高齢者、障がい者等が利用しやすいよう脱着上げ式や水平可動式とする。 ○座席番号、行、列等は、わかりやすく読みやすいように、大きさ、コントラスト、取付位置等に十分配慮する。 ○乳幼児連れ利用者等に配慮して、周囲に気がねなく利用できる区画された観覧室を設ける。 ○視覚障がい者にも座席番号がわかるよう、座席番号付近に点字表示をする。 ○難聴者のために難聴者用集団補聴装置(磁気ループ)やFM補聴装置(無線式)、赤外線補聴装置、字幕を表示する装置等を設置する。 ○舞台もしくは客席周囲にパソコン要約筆記用作業スペース(4名分の作業台)を確保する。 ○字幕・文字情報等のプロジェクターの設置スペースやスクリーンの設置を検討する。 ○手話通訳位置を想定してスポットライトを設けるなどの配慮が必要。	の3
(車椅子使用者用客席)	○出入口から車椅子使用者用客席までの経路には段差を設けない。経路に段がある場合は、傾斜路を設けるか、車椅子使用者用の昇降機を設置する。 ○車椅子使用者用客席は、座席を可動式とし、席の取り外しにより車椅子使用者用観覧席がどの位置にも設置できる。 ○車椅子使用者用客席を固定設置する場合は、出入口から容易に到達できると共に、避難しやすく、舞台やスクリーン等が見やすい位置に設ける。 ○車椅子使用者用客席の間口及び奥行きは、次のとおりとする。 間口: 車椅子1台につき 90cm 以上 奥行き: 120cm 以上 ○車椅子使用者用客席等のスペースの中又はできる限り近い位置に同伴者用座席を設ける。 ○車椅子使用者用客席の前後には容易に入り及び転回が可能スペースを設ける。 ○劇場等における車椅子使用者用客席の総数は客席総数が200以下の場合は客席総数の1/50以上、客席総数が200を超え2,000以下の場合は客席総数の1/100に2を加えた数以上、客席総数が2,000を超える場合は当該客席の総数の75/10000に7を加えた数以上を設ける。 ○客席総数が200を超える場合、車椅子使用者用客席を2カ所以上の異なる位置(異なる階、異なる水平位置)に分散して設ける。	・リクライニング式の車椅子等、手動車椅子よりも大きな車椅子等の使用者にも対応するためには、奥行き140cm以上が必要。

推奨基準を追加

改訂案

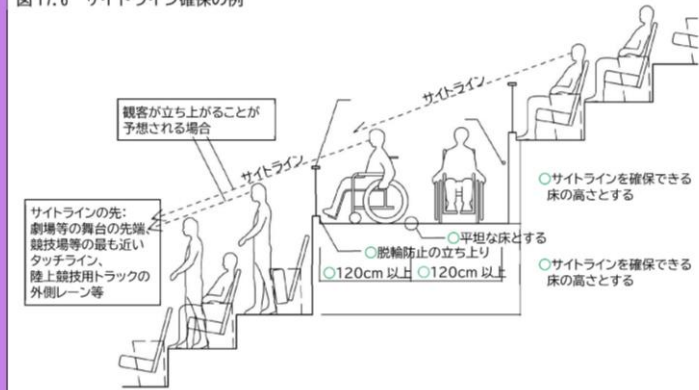
■ : 万博UDGLを反映

■ : 前回検討部会(第30回)資料3を反映

■ : 資料2-2の意見を反映

項目	○推奨 ●義務	内容	参照 図表
○	●	・前後の客席・観覧席の位置、高低差を考慮し、前席の観客が立ち上がった際にも観覧が可能となるよう、舞台やスクリーン、競技スペース等へのサイトライン(可視線)を確保する。	図 17.6
○	○	・客席からの視線を遮らないよう、柵、手すりの高さは80cm以下とする。	
○	○	・サイトラインの確保については、小学校低学年の車椅子(バギー)使用児の眼高(700~800mm)を採用する。	

図 17.6 サイトライン確保の例



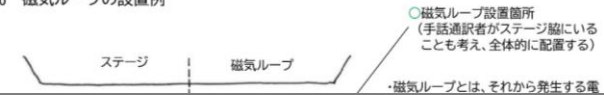
解説を追加

(聴覚障がい者用設備等)	○難聴者のために難聴者用集団補聴装置(磁気ループ)やFM補聴装置(無線式)、赤外線補聴装置、字幕を表示する装置等を設置する。 ○舞台もしくは客席周囲にパソコン要約筆記用作業スペース(4名分の作業台)を確保する。 ○字幕・文字情報等のプロジェクターの設置スペースやスクリーンの設置を検討する。 ○手話通訳位置を想定してスポットライトを設けるなどの配慮が必要。
--------------	---

福祉のまちづくりのための施設整備(バリアフリー)ガイドライン
令和〇年〇月

項目	○推奨 ●義務	内容	参照 図表
仕上げ等	○	・床の表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げる。	
	○	・床の表面は、転倒に対して衝撃の少ない材料で仕上げる。	
	○	・車椅子の操作が困難になるような手足の長い絨毯を、床の全面に使用することは避ける。	
劇場、競技場等の客席、観覧席(聴覚障がい者用設備等)	○	・難聴者のために難聴者用集団補聴装置(磁気ループ)やFM補聴装置(無線式)、赤外線補聴装置、字幕を表示する装置等を設置する。 ■ 難聴者がスクリーンの下部に表示されると確認することができないので配慮する。また、手話通訳を投影する際のスクリーンが見えにくい場合を考慮し、サブスクリーンを設置することが望ましい。	図 17.16 図 17.17 図 17.18
	○	・舞台もしくは客席周囲にパソコン要約筆記用作業スペース(4名分の作業台)を確保する。	
	○	・字幕・文字情報等のプロジェクターの設置スペースやスクリーンの設置を検討する。	図 17.19
	○	・手話通訳位置を想定してスポットライトを設けるなどの配慮が必要。	

図 17.16 磁気ループの設置例



内装等

[18] 知的障がい・精神障がい（発達障がい含む）支援設備

現行ガイドライン

[18] 知的障がい・精神障がい（発達障がい含む）

基本的な考え方

知的障がい者・発達障がい者等も安心して建物を利用できるよう、バリアフリー化などハードの整備だけでなく、人的対応等ソフトの対応も重要である。本章では、知的障がい者・精神障がい者（発達障がい者を含む）が利用しやすい設備を紹介する。

●：政令・条例の基準 ○：望ましい整備

望ましい整備	解説
休憩スペース	<ul style="list-style-type: none"> ○長い廊下や広い空間に接する場所に、休憩の場所を設ける。 ○パニック等を起こした際に落ち着くための部屋を設ける。
情報	<ul style="list-style-type: none"> ○カーマダウン、クールダウンへの対応として個室や簡易な仕切りを用意する。
	<ul style="list-style-type: none"> ○廊下等は、標識など必要な情報のみ掲示する。
	<ul style="list-style-type: none"> ○標識や案内板は、文字が多いものや、デザインが複雑なものは、わかりにくいいため避け、できる限りシンプルなものとする。
	<ul style="list-style-type: none"> ○漢字だけでなく、かなでわかりやすく表示する。
	<ul style="list-style-type: none"> ○文字はわかりがきにすること。
	<ul style="list-style-type: none"> ○文字の書体は認知しやすいものとする。

基本的な考え方を一部追記

推奨基準を追加

休憩スペース	<ul style="list-style-type: none"> ○長い廊下や広い空間に接する場所に、休憩の場所を設ける。 ○パニック等を起こした際に落ち着くための部屋を設ける。 ○カーマダウン、クールダウンへの対応として個室や簡易な仕切りを用意する。
--------	---

解説図一覧

図 18.1 ルビ（ふりがな）を振った冊子の例	○
図 18.2 コミュニケーションボードの例	○
図 18.3 絵カードの例	○
図 18.4 知的障がい者に配慮した小便器	○
図 18.5 わちがきの例	○
図 18.6 カーマダウン・クールダウンの例	○

関連する資料

・参考-116 公共サービス窓口における配慮マニュアル（障害者施策推進本部）

改訂案

知的障がい・精神障がい（発達障がい含む）支援設備

：万博UDGLを反映

：前回検討部会（第30回）資料3を反映

：資料2-2の意見を反映

■基本的な考え方

知的障がい者・発達障がい者等も安心して建物を利用できるよう、バリアフリー化やハードの整備だけでなく、人的対応等につながる基礎的環境整備（わかりやすい案内、コミュニケーションボード等）も重要である。本章では、知的障がい者・精神障がい者（発達障がい者を含む）が利用しやすい設備を紹介する。

■整備基準

項目 ○推奨
●義務

センサリールームとカーマダウン・クールダウンルームを分けて記載

センサリールーム	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な空間に多数の来場者が集まる施設及び音や光、映像等、刺激の強い演出を行う施設では、明るすぎない照度と、遮音が施され、人混みや周囲の視線を避けた安心できる空間、防音ガラス越し等で鑑賞が楽しめる空間（センサリールーム）を設ける。 	図 18.1
カーマダウン・クールダウンスペース	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な空間に多数の来場者が集まる施設及び音や光、映像等、刺激の強い演出を行う施設では、気持ちを落ち着かせることができるカーマダウン・クールダウンスペース（個室又はスペース）を設ける。 	図 18.1
	<ul style="list-style-type: none"> ・以下の機能を有するカーマダウン・クールダウンスペースを設ける。 <ul style="list-style-type: none"> ・遮光性、遮音性を確保する。 ・壁は柔らかい素材とすること（衝突への緩衝を備えること） ・照明は照度調整、配光機能を備えること ・防犯（施錠、緊急連絡ブザー等）に十分に備えること。 	図 18.1
	<ul style="list-style-type: none"> ・混雑時に備えて、可動式で吸音性のあるカーマダウン・クールダウンスペースを準備しておく。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・カーマダウン・クールダウンスペースを必要とする人の同伴者も一緒に利用できる大きさとする。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・内部の利用状況が確認できるカメラや非常時に外部に連絡するための設備を設置する場合には、その旨を表示する。 	図 18.1
	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障がい者や聴覚障がい者の利用に配慮し、管理者等とコミュニケーションを取ることが可能な設備を設置する。 	
必要とされる機能・設備	<ul style="list-style-type: none"> ・時間を伝える設備、落ち着いて座れるいす、給水設備や自動販売機を設置する。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・車椅子使用者用便房やセンサリールーム、カーマダウン・クールダウンスペースの中に物を置かない。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・センサリールーム、及びカーマダウン・クールダウンスペース内には、車椅子で利用できるスペースを確保する。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・センサリールーム、及びカーマダウン・クールダウンスペースの出入口のドアの前後に高低差がないようにする。 	

（知的障がい・精神障がい含む）支援設備